

平成 20 年度における 健全化判断比率・資金不足額比率等を公表します。

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」が制定されました。

この健全化法には、今までの地方公共団体の破産である「財政再建団体」の一步手前の危険な状態であるかどうかを判断する指標が設定され、これを「早期健全化基準」といいますが、破産の状態である「財政再建団体」がレッドカードの状態であるとすると、「早期健全化判断基準」はイエローカードであるといえます。

伊佐市の平成 20 年度決算においては、基準を超えた比率とはなっていませんが、財政的に余裕のある数値とはいえない状況であり、今後も財政健全化のための取組みが必要であるといえます。

○ 健全化判断比率

(単位：%)

| 区 分 | 健全化判断比率 | 早期健全化基準 (イエローカード) | 財政再生基準 (レッドカード) |
|----------|---------|----------------------|--------------------|
| 実質赤字比率 | — | 13.41 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | — | 18.41 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 17.0 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 102.2 | 350.0 | — |

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がなかったため、「—」と表示しています。

○ 資金不足比率

(単位：%)

| 特別会計の名称 | 資金不足比率 | 経営健全化基準 |
|--------------|--------|---------|
| 水道事業会計 | — | 20.0 |
| 簡易水道事業特別会計 | — | |
| 農業集落排水事業特別会計 | — | |

【 解 説 】

「実質赤字比率」、「連結赤字比率」及び「資金不足比率」は、20 年度一年間の収入から支出を差し引いた金額の標準財政規模（地方公共団体が自由に使える財源の標準的な規模：伊佐市は 9,573,809 千円）に対する比率です。いずれも赤字の決算とならなかったため、数値がありません。

ただ、各会計において赤字（資金不足）となっていないのは、一般会計においては基金（貯金）の取崩しによる収入、他の会計においては一般会計からの補助金等による収入があるためであり、それらの収入がなければ、赤字となります。

「実質公債費比率」とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税措置されるものを除く）に充てられた額の占める割合の 3 年間（18・

19・20年度)の平均値をいいます。19年度(17.8%)に比較して0.8ポイント改善しています。

この指標が18%以上の団体は、地方債の発行に県の許可が必要となり、25%以上の団体は、一部の単独事業に係る地方債の発行が制限され、さらに、35%以上になると災害復旧事業債等を除く、ほとんどの地方債の発行が制限されることとなります。

ここ数年の単年度の実質公債費比率は、18年度が18.59、19年度が16.97、20年度が15.53であり、旧大口市・菱刈町のこれまでの財政健全化の取組みの効果もあって下降しています。

「将来負担比率」とは、伊佐市の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。一般会計等の借入金(地方債)や公営企業、組合等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標とも言えます。

19年度の旧大口市・菱刈町の合算による数値が109.34でしたので、今回は7ポイントほど改善しています。今後も健全な財政運営となるよう努力していく必要があります。

◆ 対象となる会計・団体等と比率との関係

| | | | | |
|-----------------|---------------|-----------------------------|---|---|
| 一般会計 | 実質赤字比率 (—) | 連結 実質 赤字 比率 (—) | 実 質 公 債 費 比 率 (17.0) | 将 来 負 担 比 率 (102.2) |
| 国民健康保険特別会計 | | | | |
| 老人保健特別会計 | | | | |
| 介護保険特別会計 | | | | |
| 介護サービス特別会計 | | | | |
| 後期高齢者医療特別会計 | | | | |
| 水道事業特別会計 | 資金不足比率 (—) | | | |
| 簡易水道事業特別会計 | 資金不足比率 (—) | | | |
| 農業集落排水事業特別会計 | 資金不足比率 (—) | | | |
| 伊佐湧水消防組合 | | | | |
| 伊佐北始良環境管理組合 | | | | |
| 鹿児島県市町村総合事務組合 | | | | |
| 始良・伊佐地区介護保険組合 | | | | |
| 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 | | | | |
| 伊佐北始良火葬場管理組合 | | | | |
| 大口地方卸売市場管理組合 | | | | |
| 伊佐市土地開発公社 | | | | |